

第2回行財政検討審議会議事録

日時：令和8年6月26日午後1時～午後3時10分

場所：本庁舎4階会議室4-2

傍聴者：なし

1. 開会

2. 出席者紹介

- ◆石原 和幸委員
- ◆尾上 勝紀委員
- ◆梶原 晶委員
- ◆北村 晃子委員
- ◆澤井 信子委員（欠席）
- ◆田中 秀樹委員（欠席）
- ◆富田 唯委員
- ◆原田 智委員
- ◆松田 克也委員
- ◆壬生 裕子委員（欠席）

3. 協議

（1）「スクラップ&ビルドの推進」について

【委員】EBPMは国も積極的に取り組んでおり、過去の事業評価の取組との違いは、事業終了後に評価するのではなく、事業の進行中に評価し、事業の内容をアップデートしていくところにあると考えている。一方でEBPMには、チャレンジな施策は十分なデータが集まっていない状態でスタートを切ることが多いため、こうした施策が打ち立てにくくなる側面があるとも思っている。

民間は出店や新商品発売の際には市場調査をしっかりとっており、官も少しずつ民間に近づいていく必要があるのではないか。

なお、施策の評価軸には、有効性・必要性以外に住民の評価もあると考えており、有効性・必要性が低い施策であっても、住民に寄り添ってよく目配りされている等として一部住民からの評価が高い場合が往々にしてあるので注意が必要である。

【委員】催事において、一定の参加費は必要。事業により参加費に差があってもよい。

【会長】受益者負担という考え方もある。

【委員】参加費が高くても、有益なら支払う。その視点での価格設定が必要。

- 【委員】 新たな事業に取り組む場合は、まだデータが存在しないような早い時期に着手した方が話題性があり、より政策効果が上がる。一方で評価データが揃っているような事業は、多くの自治体で取り組まれている標準的なものが多いように思う。
- 【会長】 客観的なデータは、事業を企画する時より、既存事業の廃止・代替する際の影響を予測する際に用いてはどうか。
- 【会長】 2050 年には高齢化が進んでいる。子育て世代への投資だけでは難しい。先手に対応していく必要あり。
- 【副会長】 タイミングが重要。できるものは早くする。統廃合などは反対意見は必須であり痛みを伴うが、スピード感をもって実行する。
- 【会長】 2050 年の高齢者は I T スキルが進んでいる。今を前提として物事を進めすぎないようにする必要がある。
- 【委員】 八幡市の健康福祉事業は充実しており、これを活かすべき。市長の産休について注目を浴びている今だから、戦略をもって広報していく必要がある。
- 【委員】 中学生の保護者からも健康福祉事業が充実していることは耳にする。継続していくべきでは。
- 【委員】 長く取り組まれている事業は、住民にとって当然のものになっている傾向があるため、事業の効果を住民にしっかりアピールすることが必要ではないか。例えば既存の事業をゼロベースで見直し、住民に意見を求め、住民が望んでいる内容にアップデートする、その一方で総事業費は抑えるなど、事業の見せ方が大事なのではないか。
- 【委員】 保育所等への紙おむつ納入事業は、親目線からみて良い取組。民間による小学校水泳指導も良い取組。子育て支援医療は他の市町より充実している。
- 【委員】 八幡市は子育てがしやすい。情報発信の取り組み方が大切。
- 【委員】 健康福祉事業は大切にしてほしいが、効率化やコストカットは可能。例えば福祉会館の稼働率は 5 割を切っているが、福祉団体以外の市民にも貸し出せば、稼働率を上げることができる。団体補助についても、補助金の多くを繰り越している団体もあり、見直しは可能。
- 【副会長】 人がいないと市は運営できない。子育て世帯を増やすために、医療・教育など優先順位をつけて、事業に取り組む。
- 【会長】 選んでもらえる市にするには手厚い施策が必要。外への発信を充実させることも重要。
- 【委員】 小中学校の特別支援教育や、乳幼児の療育制度は充実している。教員数も増加している。
- 【委員】 外部への発信が必要。八幡宮だけではなく、農業面でも生産者を巻き込んでの取組を検討すべき。

(2)「行政DXの推進」について

【委員】議事録を生成AIに頼るのは良いと思う。

【会長】学生もAIを利用している。AIを利用した場合でも、作成資料に対する説明責任が求められる。

【委員】スマートフォンに配信されている記事は、AIが作成しているものが主流になっている。共通テストの最高点をAIが超えたように、「答えのある分野」においては、既に人はAIに勝てないと考えている。答えがある分野はAIに任せ、答えがない分野は人が担うなど棲み分けて活用する時代になっているのではないか。

なお、人口減少に比例して職員数も減らさざるを得ない時代が来ているため、AIを使わないという選択肢はないと考えている。具体的には直接サービス部門は人員を減らすことが難しいため、その分まで間接サービス部門で減らさざるを得ないが、人員を減らしつつも住民サービスを維持する、つまり職員の生産性を上げる手段がAIを始めとするデジタル技術の活用以外に見当たらないということだと考えている。

【委員】判断を含めてAIに任せようとしている自治体もある。今後は定型的な事務処理はAIに任せて、それ以外のものを人が対応する、ということを実現する方法を検討する必要があるのではないか。

【委員】予約電話等の対応をAIに任せている自治体がある。さらに電話の通話記録をデータ化し、それを活用して電話応答の精度をAIで上げていこうと取り組んでいるところもある。

なお、現場はなかなかAI活用等に取り組まない傾向にあるが、急な休暇者が出て、その補充がままならない場合には業務を改革したり、デジタル技術を活用し始めるように、追い込まれることでAI活用が促進される環境がうまれることもあると考えている。

【委員】AIを活用することは魅力的ではあるが、個人情報漏えいなど、懸念点もある。

【委員】現在、行政で使用されているAIは、情報漏えいを防止するため、基本的に学習させない契約を結び、LGWANという閉鎖された環境で使用されている。

【委員】導入コストは。

【委員】一人月千円程度であったりサービスによってまちまちだが、想像されているよりは高くないと思っている。なお、現在、国が国産AIの育成等に取り組んでいるため、今後さらに安くなることが期待できる。

- 【会 長】 専門職を配置する必要はあるか。
- 【委 員】 現在の利用用途であればA I を使うのに特別なスキルを持つ人材の確保は不要だと考えている。今後A I に業務を任せるとなると専門人材は必要となってくるが、そうした人材は民間でも不足していて確保は難しいため、若手職員を中心に技術を習得してもらうのが良いと考えている。
- 【副会長】 行政においてもペーパーレスとデジタル化は必要。省力化できるところはしていく必要がある。
- 【委 員】 既に予算要求書の作成をA I に支援してもらったり、任せているところもある。一方、予算査定は、政策評価やポリシーなどを読み込ませればある程度の判断は可能ではあるが、それでよいのかという批判もある。住民の方々へのアピール方法や、政策発信の方法の決定等は、今後とも人の判断が必要だと考えている。
- 【委 員】 チラシやポスター作成にA I を活用しているが、知的財産権に関して問題がないか、チェックするのが難しい。
- 【委 員】 ペーパーレス化は重要。
- 【副会長】 銀行では、使用済用紙をリサイクルしている。
- 【委 員】 誰もが知るグローバル I T企業でも紙を完全になくすことはとても難しかったと聞いており、八幡市においてはまず紙の減量化に取り組まれてはどうかと思う。
- 【副会長】 ペーパーレスは慣れの問題。今の子どもたちはタブレット世代。今後はペーパーレスが当たり前の時代になる。
- 【委 員】 今後A I を活用して行政改革に取り組む行政A Xが重要視されるようになるが、行政A Xと行政D Xは見直す対象、内容等に大きな違いはないため、一体のものとして取り組むべきである。
- また、いずれも行政改革の取組であるが、行政改革で成果を上げている自治体では、行革部門と情報部門を核としつつ、人事部門、財政部門が一体となって取り組まれており、参考にされたい。

3. その他

- 【事務局】 第3回目の審議会は7月27日予定。改めて連絡する。

4. 閉会